

財務分析用語の解説

人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	この比率が高いと消費支出が嵩み、収支状況が悪化する。一般的に50～60%の範囲内であれば健全とする。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	学校法人の主たる収入源である学納金で、人件費がどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	教育研究活動の維持・発展には消費収支を圧迫しない限りにおいて高いことが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	学校法人の管理運営には必要不可欠の経費ながら、比率としては低いほうが良い。
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	この比率が100%を超えると消費支出超過になり財務運営がに好ましくない。